

地方創生研究の現状と展望

2016年10分ゼミ(三多摩支部 2016.12.3)

1. 安倍晋三内閣と地方創生
2. 日本再興戦略2016
3. 地方創生研究会(東京協会認定)立ち上げ
4. 第1回地方創生連合フォーラム
5. 地方創生カレッジ
6. 会員の活動紹介
7. 今後の展望

ABE創研 代表
地方創生研究会 代表
阿部 仁志

1

1. 安倍晋三内閣と地方創生

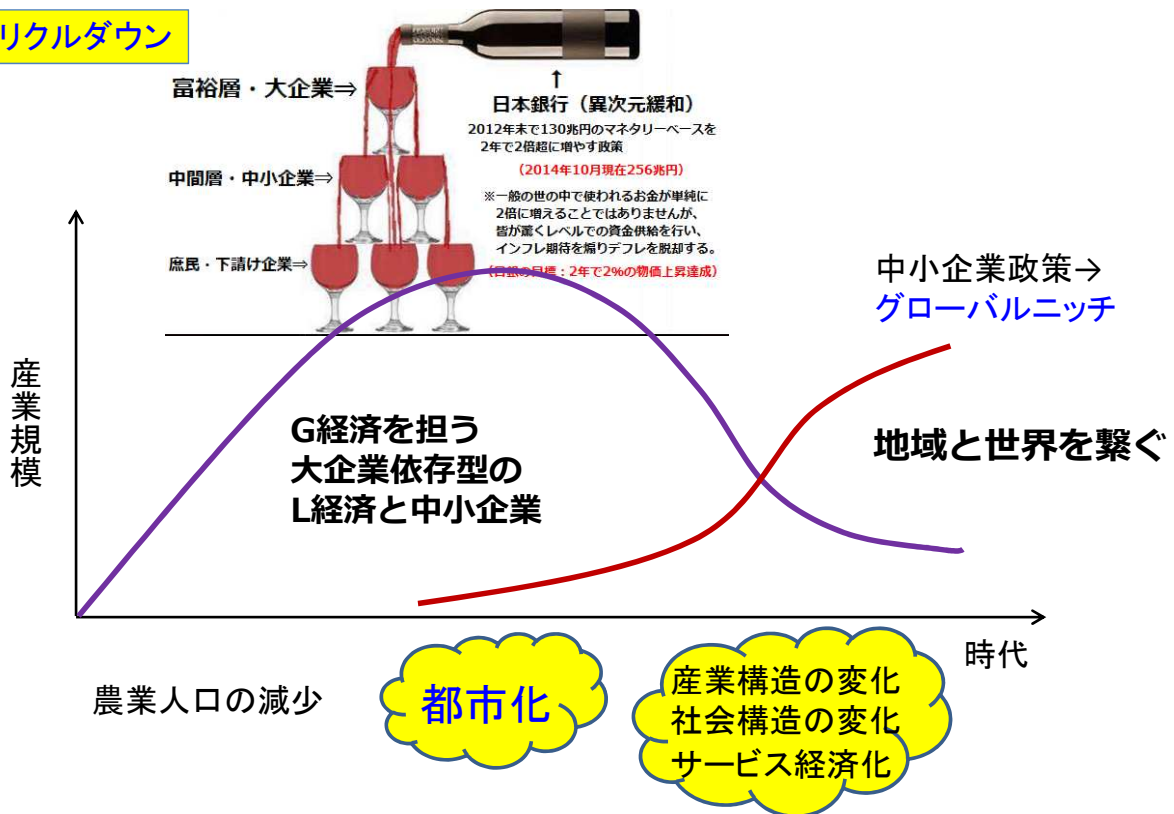
1. 2012年12月26日に安倍晋三内閣が発足、2013年には日本再興戦略が発表された。その中で地方創生は国政の一丁目一番地と位置づけられた。
2. 2014年にはまち・ひと・しごと創生本部が創設、まち・ひと・しごと創生の長期ビジョンと総合戦略が策定された。
3. 2015年にはローカル・アベノミックスとしてまち・ひと・しごと創生の基本方針2015が発表されている。
4. RESAS(地域経済分析システム)も4月に公開、その普及活動もされている。

日本再興戦略 2013(6.14)	3つの政策 (1)日本産業再興プラン (2)戦略市場創造プラン (3)国際展開戦略	三本の矢
日本再興戦略 改訂2014	H26(2014) まち・ひと・しごと創生本部	H26(2014)12.27 まち・ひと・しごと創生の長期ビジョンと総合戦略
日本再興戦略 改訂2015	ローカル・アベノミックス	H27(2015) 6.30 まち・ひと・しごと創生の基本方針

2

G経済とL経済の時代推移

トリクルダウン



3

4. 第1回地方創生連合フォーラム

1. 東京協会傘下の10の研究会から賛同を得て、第一回地方創生連合フォーラムを開催した。米田会長のご挨拶、東洋大PPPの根本教授、千葉工大ロボット研究Cの石黒副所長に講演をいただいた。
2. 後半、パネル討論「地域経済の活性化へ資する中小企業診断士の活動～ローカル経済とグローバル経済を繋ぐ～」を行った。
3. 東京協会では、初めての試みであり大きな反響をいただいた。また、運営など反省点も多い。



米田会長



石黒副所長



根本教授

4

第1回地方創生連合フォーラムプログラム

13:15 挨拶 米田 英二氏 一般社団法人東京都中小企業診断士協会 会長

13:20 1. 講演①「地域経済を活性化する社会インフラの課題と可能性」

講師 根本 祐二氏 東洋大学公民連携専攻長 教授

14:10 2. 講演②「ロボットによる地域経済・中小企業の活性化」

講師 石黒 周氏 (株)グランドデザインワークス(代表取締役)
千葉工大・未来ロボット技術研究センター・副所長

15:00-

BREAK

3. パネル討論「地域経済の活性化へ資する中小企業診断士の活動
15:20-16:40 ～ローカル経済とグローバル経済を繋ぐ～」

パネリスト

広瀬由紀子	女性診断士の会“Ami”	顧問
宮崎 博孝	知的資産経営研究会	会長
鹿倉 勝巳	まちづくり研究会	顧問
長谷川 猛	観光経営研究会(城北)	会長
干臺 俊	地方創生研究会	会員 (長野県企業局)
司 会		
阿部 仁志	地方創生研究会	会長

5



5. 地方創生カレッジ

地方創生人材シンポジウム 2016年6月5日(日)

会場 大手町サンケイプラザ 東京都千代田区大手町1-7-2

主催 (公財)日本生産性本部

後援 内閣府地方創生推進室、(一財)地域活性化センター、(公社)日本観光振興協会

主賓挨拶 伊藤 達也氏 (内閣府大臣補佐官) 実行段階に移った地方創生：総合プロデューサーと分野別プロデューサーの育成を推進

地方創生は、総合戦略の策定から、それを実行するステージに突入いたしました。しかし残念ながら地方の現場では、地方創生事業の推進をしていく専門性を身につけた人材が決定的に足りない状況にあります。求められる**人材として二つのタイプ**を想定しています。

1. 一つは、**総合プロデューサー**です。**首長を補佐し、戦略全体を俯瞰しつつ、リーダーシップを発揮し、関係者の方々と合意形成を行う、高い専門性を身につけた人材**です。

2. もう一つは、**地方創生で推進される個別分野の現場に入り、中核の人材として活躍することができる分野別のプロデューサー**です。

現在、大学等いろいろな教育機関の方々が、地方創生をテーマとしてさまざまな取り組みを推進しておられます。私どもはそうした関係者の方々と連携し、地域の個性を未来につなげていく人材育成を推進していきたいと思っています。

地方創生には**二つの目的**がございます。

1. 一つは**人口減少の克服**、

2. **もう一つ**が地域の成長力を取り戻し、いわゆる**地方版の成長戦略**であるローカルアベノミクスを推進していくことです。そのためには地域の中で若い人たち、働き手にとっての**やり甲斐のある価値の高い仕事をつくり出して**いかなければなりません。具体的な取り組みとしてローカルイノベーションを推進し、地域の魅力のブランド化を図り、さらにサービス生産性を向上させていく。働き方改革など民間の活力あるいはノウハウを積極的に活用していくことが重要です。そのためには官と民をつなぐ人材も必要であり、専門性を身につける場を地方創生カレッジの中でもつくり上げていきたいと考えております。⇒**しごと創生本部**

地方創生カレッジは年内に開校し、**2年から3年間で約1万人の方々の受講、5年間で高度な専門性を有する人材を500名**以上輩出することを目標に掲げております。

地方創生に対して大きな志を持っている方々が、必要とする専門性を身につけて、地域の個性を未来につなげていく、未来を自分たちの手で変えていく、そうした人材を今日参加される皆様方と一緒に作り上げてまいりたいと思います。皆様のご尽力、ご協力をお願いいたします。

出典: <http://chiho-sosei-college.jp/report.html>

7

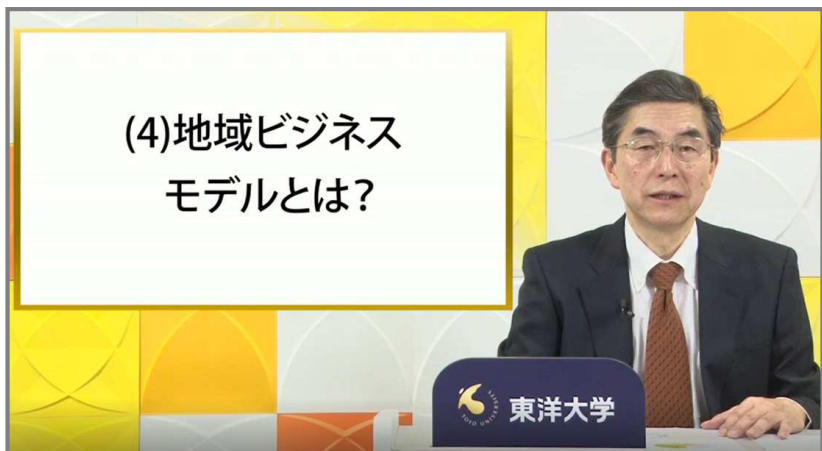
地方創生カレッジの人材像

分野	地域全体&分野横断的な推進			個別分野を軸とした推進
誰に	上位者(経営幹部、副市長レベル)	中位者(マネージャーレベル)	地域コミュニティリーダー	分野別プロデューサー
	その予備軍	その予備軍	その予備軍	その予備軍
何が求められている ニーズ	◎地域戦略の構築・事業創出 ①地域戦略の実証的構築 ②戦略をふまえた事業構想(戦略の具体化) ③統括的な事業推進・管理	◎効果的な官民連携づくり(事業構想における要)	◎事業のブレイクダウン・推進 ①事業目標計画ブレイクダウン ②事業推進マネジメント ③地域のコミュニティデザイン	◎分野に特化した事業戦略構築 ①強みを活かす事業戦略の構築 ◎戦略の事業化と経営力の発揮 ④事業の構想と展開・発展
本書の提供価値	事業立案&事業評価に有益		実務へ有益	実務へ有益
追加価値	本書の講義、演習によるノウハウ・実践力の涵養			

8

講座提供団体

1. (学)関西学院大学
2. 京都アライアンス(地域公共人材大学連携事業)
3. (一社)クリエイティブタウン推進機構
4. (株)経営共創基盤
5. (特非)現代経営学研究所
6. (一財)地域活性化センター
7. (一社)地域活性機構
8. (一社)地域経営推進センター
9. 東洋大学PPP研究センター
10. NSG(新潟総合学園)グループ
11. (公社)日本観光振興協会
12. (学)日本教育研究団
事業構想大学院大学
13. (特非)日本ジビエ振興協議会
14. (公財)日本生産性本部
15. (株)乃村工藝社
16. ビジネス・ブレイクスルー大学



放送のイメージ

本件に対する連絡先

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1
 (公財)日本生産性本部・経営開発部地域経営支援センター
 E-mail: college@ipc-net.jp

<http://chiho-sosei-college.jp/index.html>

6. 会員活動紹介

青森市長選 新人の小野寺氏が初当選

11月28日 5時00分

前の市長の辞職に伴う青森市長選挙は27日に投票が行われ、無所属の新人で公明党の青森第一総支部が支持する小野寺晃彦氏が初めての当選を果たしました。

- ▽小野寺晃彦（無所属・新）当選、6万4218票
- ▽渋谷哲一（無所属・新）3万1156票
- ▽横山北斗（無所属・新）2万2526票
- ▽穴水玲逸（無所属・新）1466票

自公が支援するのは、元総務省職員の小野寺晃彦氏だ。アウガ問題について、小野寺氏は新市庁舎建設を圧縮し、アウガへの移転することによる解決を訴えている。



今年青森のみならず県内をゆるがしたのが、市が出資する法人が経営する**複合施設**「Festival City AUGA（フェスティバルシティ・アウガ/通称：アウガ）」の問題だ。市が中心となった再開発で185億円をかけて建設し、2001年に開業。当時殺風景だった青森駅前や空洞化した中心市街地に賑わいをもたらす「**コンパクトシティ**」構想の施設の1つであり、全国から自治体や商店街関係者の視察が相次いだ。その後、一時は駅前への来客数を増加させ、再開発の成功例とみられたが、2015年度決算において大幅な債務超過となり事実上の**経営破たん状態**に陥った。

PPP (Public Private Partnership) Frontier: A Study on Local Abenomics driven Social Innovation

- Hitoshi Abe, ABE Souken Ink., Tokyo, Japan
- Seiichi Watanabe Tech-Gate Investment Ink., Tokyo, Japan
- Akihiko Onodera, Ministry of Internal Affairs and Communications, Tokyo, Japan**
- Yoshinao Ishiki, Tokorozawa Municipal Office, Saitama, Japan

2016 Proceedings of PICMET '16: Technology Management for Social Innovation

Dr. Hitoshi Abe who is the founder and CEO of ABE Souken Ink., Professor (Visiting) Toyo University PPP Graduated Course

国際会議での発表

7. 今後の展望

- | | |
|---------------------|---|
| 研究領域 | <ol style="list-style-type: none"> 1. G経済とL経済の結合・融合 2. 地域ビジネスモデル |
| アプローチ
出力 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 地方創生カレッジとの連携 2. RESAS(地域経済分析システム)の活用 3. 第1回地方創生連合フォーラムの発展 4. 地域ビジネスモデルの教科書
作成とその活用 5. 会員活動の支援(PJ化など) |

11

地方創生研究会プログラム～2017.3

日時	テーマ	講師	補足
12.7	ビジネスモデルを方法論とする地域経済の活性化:板橋商店街の取り組み	高橋慎一郎氏	会員
1.11	地域経済(GとLを繋ぐ)に資する診断士の活躍の場(仮題)	西澤民夫氏	(一社)オープンイノベーション促進協議会 代表理事 http://tojoin.org/ グローバル・ネットワーク協議会 コーディネーター http://www.gncj.jp/coordinator/
2.1	応援消費誘発型のストアコンセプト(仮題)	久保正英氏	KUBO経営コンサルティングオフィス http://kubo-management-consuloffice.jimdo.com/ 一般社団法人エコ食品健研究会 http://ecoken-workshop.jimdo.com/
3.1	地域ニーズに沿ったIoT,AIの活用	油谷実紀氏	TIS(株) フェロー 戦略技術センター長

久保正英氏：H28年度の中小企業経営診断シンポジウム(2016.11.8)にて
経営革新支援事例論文発表で中小企業庁長官賞を受賞

皆さんの参加をお待ちしています！！

12